

1 現状と課題

- ・少子化の進展に伴い、令和 7 年度の高等学校入学対象者数は、最大であった平成 2 年度の 50.9%となっている。令和 20 年度入学見込数は、最大であった平成 2 年度の 35.1%と、今後、生徒数のさらなる減少が見込まれる。
- ・総務省が公表している消費者物価指数（総合指数）によると、2020 年の値 100 に対し、2025 年 9 月の値は 112 となっており、価格高騰により家計が影響を受けている。
- ・このため、以下の取組を行い、特色ある教育を展開する私立学校による多様な学びの場の確保や私立学校生徒の就学機会を確保する必要がある。

2 事業目的

私立学校の教育環境の維持向上と保護者負担の軽減を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

①私立学校の運営を支援

- ・私立学校の教育環境の維持向上と児童生徒等の経済的負担の軽減のため、各学校に運営費を補助
- ・特別な支援が必要な児童生徒の受入れ、ESD（Education for Sustainable Development）（持続可能な開発のための教育）の実施など、各学校の取組に応じて補助金を配分し、各学校の特色をより活かせるようにサポート
- ・【拡】教育の質の向上を図る取組を実施する私立幼稚園等に対する運営費の補助基準を引き上げ
- ・私立幼稚園等における業務効率化・負担軽減につながるICT環境整備を支援

②就学に係る保護者の経済的負担を軽減

- ・保護者の経済状況に関わらず学びを継続できるよう、私立高等学校等就学支援金などにより、保護者の経済的負担を軽減
- ・教育費負担の軽減を図るため、私立高等学校等に在籍する生徒の授業料等に対して助成
- ・【拡】私立高等学校等で学ぶ生徒の授業料負担の軽減について、収入要件を撤廃するとともに支給上限額を引上げ
- ・【拡】私立高等学校等で学ぶ生徒の授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金の支給対象を中所得世帯（年収約490万円未満）まで拡大

4 成果指標

(推移の凡例) ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし -:数値なし)

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R8年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移			
①-1	私立高校全日制定員充足率	%	92.9	96.3	↗	96.5	↗	96.6		私立高校の進学先としての魅力向上を定量的に把握するため前年度の目標値かつ直近5か年の最高値、最小値を除く実績平均以上かつR6実績以上に設定
①-2	私立高等学校進路希望達成率	%	97.1	95.0	↘	95.8	↗	95.9		私立高校の進学先としての魅力向上を定量的に把握するため前年度の目標値かつ直近5か年の最高値、最小値を除く実績平均以上に設定
①-3	私立専門学校県内就職率	%	76.8	76.3	↘	77.0	↗	78.5		専門学校の教育成果を定量的に把握するため前年度の目標値かつ直近5か年の最高値、最小値を除く実績平均以上に設定
②	私立高校授業料滞納率	%	0.32	0.47	↘	0.14	↗	0.11		私立高校の生徒の経済的負担軽減施策の成果を定量的に把握するため前年度の目標値かつ直近5か年の最高値、最小値を除く実績平均以下に設定

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

[illegible]

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分		予算額					決算額	職員数
		前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計			
					(予算現額)	うち一般財源		
R8年度	予算案		17,265,154		17,265,154	9,938,466		7.0
	要求		17,331,382		17,331,382	8,143,453		
R7年度		4,204	12,690,563	873,266	13,568,033	7,639,444		7.0
R6年度		3,120	12,576,670	△ 36,929	12,542,861	7,808,431	12,243,150	7.0
要求からの 主な変更点		・私立学校振興費補助金について政府予算案を踏まえ所要額を精査 ・私立幼稚園等における幼児教育の質の向上を図るため、業務効率化や業務負担軽減につながるICT環境整備の支援に要する経費を追加計上 ・私立高等学校等就学支援事業交付金等のいわゆる高校無償化に係る事業について政府予算案を踏まえ所要額を精査						

事業番号	04 05 01	細事業一覧（令和8年度実施事業分）	□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	私立学校振興費		部局	県民文化部	課・室	県民の学び支援課

細事業 No.	細事業名			R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
1	私立学校振興費補助金			6,183,155 千円	5,833,561 千円	予算案 5,898,504 要求 5,890,970 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	私立学校振興費補助金	補助金	私立学校の運営費に対して補助 【拡】教育の質の向上を図る取組を実施する私立幼稚園等に対する運営費の補助基準を引上げ 177校へ補助			

細事業 No.	細事業名		R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
2	認定こども園等への支援		1,940,752 千円	2,088,218 千円	予算案 2,423,543 要求 2,402,948 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	認定こども園等への支援	補助金	・遊具等の設備整備を支援 ・幼児教育の質の向上に資する研修の実施に係る経費を支援 ・認定こども園への移行や業務体制に係る事務費等を支援 ・幼児教育の質の向上のためのICT化を支援 81園に対して補助		
2	私立幼稚園等施設型給付費負担金・私立幼稚園等施設型給付費補助金	負担金 補助金	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が認定こども園等へ支給する施設型給付等の経費に対して負担金・補助金を交付 54市町村に対して交付		
3	私立幼稚園園子育て支援施設等利用給付費負担金	負担金	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が認定こども園等へ支弁する施設等利用費の支給に要する費用に対して負担金を交付 41市町村に対して交付		

細事業 No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
3	私立高等学校等の保護者負担軽減のための支援事業	4,023,705 千円	4,307,001 千円	予算案 8,467,173 要求 8,528,558 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	私立高等学校等就学支援事業交付金	交付金	私立高等学校等の生徒に対し、支援金を交付 【拡】収入要件撤廃・支給上限額を引上げ 19,720人の生徒へ交付	
2	私立高等学校等授業料等軽減事業補助金	補助金	教育費負担の軽減を図るため、私立高等学校等に在籍する生徒に授業料等を支援 【拡】授業料：収入要件撤廃・支給上限額を引上げ 221人の生徒の授業料を軽減、1,439人の生徒の入学金を軽減	
3	私立高等学校等奨学給付金支給事業	補助金	授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金を支給 【拡】支給対象を中所得世帯（年収約490万円未満）まで拡大 7,430人の生徒へ支給	
4	私立専門学校授業料等減免事業	補助金	「大学等における修学の支援に関する法律」に基づき、専門学校が授業料等の減免措置を行う費用を支弁 1,458人の生徒へ支給	

細事業 No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
4	私学団体等への支援	396,509 千円	424,413 千円	予算案 432,457 要求 461,681 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	県私学教育協会退職資金給付事業補助金	補助金	私学教育協会が行う教職員の退職資金給付事業に要する経費に対して補助金を交付 2,714人分に対するの補助	
2	日本私立学校振興・共済事業団補助金	補助金	日本私立学校振興・共済事業団が実施する教職員の長期給付業務（年金）に要する経費に対して補助金を交付 4,194人分に対するの補助	

細事業 No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
5	事務費等	32,549 千円	37,370 千円	予算案 43,477 要求 47,225 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	私立高等学校等就学支援事業事務費	直接 補助金	私立高等学校等の生徒に対する高等学校等就学支援金の交付に関する事務経費 18高等学校等設置者へ交付	
2	私学振興事務費等	直接	私立学校審議会の開催、私学振興専門員の配置 私立学校審議会の年2回の開催	